

半 期 報 告 書

(第52期中) 自 平成20年 1 月 1 日
至 平成20年 6 月 30 日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北4丁目2番6号

(E04816)

目次

| | 頁 |
|---------------------|----|
| 表紙 | |
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 1 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2. 事業の内容 | 2 |
| 3. 関係会社の状況 | 2 |
| 4. 従業員の状況 | 2 |
| 第2 事業の状況 | 3 |
| 1. 業績等の概要 | 3 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 5 |
| 3. 対処すべき課題 | 6 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 6 |
| 5. 研究開発活動 | 6 |
| 第3 設備の状況 | 8 |
| 1. 主要な設備の状況 | 8 |
| 2. 設備の新設、除却等の計画 | 8 |
| 第4 提出会社の状況 | 9 |
| 1. 株式等の状況 | 9 |
| (1) 株式の総数等 | 9 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 9 |
| (3) ライツプランの内容 | 10 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の状況 | 10 |
| (5) 大株主の状況 | 10 |
| (6) 議決権の状況 | 11 |
| 2. 株価の推移 | 11 |
| 3. 役員の状況 | 12 |
| 第5 経理の状況 | 13 |
| 1. 中間連結財務諸表等 | 14 |
| (1) 中間連結財務諸表 | 14 |
| (2) その他 | 43 |
| 2. 中間財務諸表等 | 44 |
| (1) 中間財務諸表 | 44 |
| (2) その他 | 58 |
| 第6 提出会社の参考情報 | 59 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 60 |

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成20年9月19日 |
| 【中間会計期間】 | 第52期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日） |
| 【会社名】 | 応用地質株式会社 |
| 【英訳名】 | OYO Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長 田矢 盛之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区九段北4丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 03（3234）0811 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 河野 啓三 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区九段北4丁目2番6号 |
| 【電話番号】 | 03（3234）0811 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員管理本部長兼経理部長 河野 啓三 |
| 【縦覧に供する場所】 | 応用地質株式会社 横浜支店 （横浜市港北区新横浜2丁目12番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第50期中 | 第51期中 | 第52期中 | 第50期 | 第51期 |
|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日 | 自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日 | 自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日 | 自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日 |
| (1)連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高（百万円） | 23,067 | 25,379 | 29,461 | 39,431 | 42,744 |
| 経常利益（百万円） | 2,665 | 3,375 | 3,351 | 2,558 | 3,120 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 1,376 | 1,868 | 1,996 | 1,455 | 1,702 |
| 純資産額（百万円） | 55,759 | 57,681 | 55,908 | 55,977 | 56,023 |
| 総資産額（百万円） | 68,434 | 70,577 | 67,876 | 68,193 | 68,094 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,860.46 | 1,951.96 | 1,950.05 | 1,887.63 | 1,924.31 |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円） | 46.49 | 64.32 | 70.80 | 49.41 | 58.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | 46.03 | 63.88 | 70.49 | 49.01 | 58.49 |
| 自己資本比率（％） | 80.0 | 80.0 | 80.5 | 80.5 | 80.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | 5,828 | 5,102 | 7,073 | 538 | 1,021 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △2,052 | △84 | △244 | △2,209 | 175 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円） | △61 | △434 | △577 | △816 | △1,310 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円） | 23,130 | 21,511 | 22,525 | 16,925 | 16,720 |
| 従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人） | 1,892 | 1,984 | 2,051 (437) | 1,959 | 2,028 |
| (2)提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高（百万円） | 15,587 | 15,520 | 19,840 | 24,445 | 24,249 |
| 経常利益（百万円） | 1,523 | 1,848 | 1,779 | 1,232 | 1,184 |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 797 | 959 | 1,063 | 720 | 451 |
| 資本金（百万円） （発行済株式総数）（株） | 16,174 (32,082,573) | 16,174 (32,082,573) | 16,174 (32,082,573) | 16,174 (32,082,573) | 16,174 (32,082,573) |
| 純資産額（百万円） | 54,161 | 54,085 | 52,376 | 53,493 | 52,330 |
| 総資産額（百万円） | 62,819 | 62,170 | 59,617 | 61,308 | 59,741 |
| 1株当たり純資産額（円） | 1,841.60 | 1,870.14 | 1,869.93 | 1,839.68 | 1,836.04 |
| 1株当たり中間（当期）純利益（円） | 26.94 | 33.03 | 37.72 | 24.47 | 15.60 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円） | 26.68 | 32.80 | 37.55 | 24.28 | 15.50 |
| 1株当たり配当額（円） | 5.00 | 5.00 | 6.25 | 15.00 | 12.50 |
| 自己資本比率（％） | 86.2 | 87.0 | 87.9 | 87.3 | 87.6 |
| 従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人） | 1,081 | 1,080 | 1,078 (381) | 1,059 | 1,079 |

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人） |
|----------------|-------------|
| 調査事業 | 1,631 (388) |
| 計測機器事業 | 346 (39) |
| 全社（共通） | 74 (10) |
| 合計 | 2,051 (437) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数（人） | 1,078 (381) |
|---------|-------------|

- (注) 従業員数は就業人員（従業員兼務執行役員13名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー、契約社員及び派遣社員を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株価の低迷など、景気の先行き不透明感が強まりました。また、これまで好調であった民間設備投資が伸び悩み、公共事業の縮小と重なって、国内の建設業界は低調のまま推移いたしました。一方、世界的には石油を始めとする資源価格高騰のためエネルギー・資源関連分野が引き続き活発に推移しております。

当社および当社グループが属する建設関連業においては、5月に中国四川大地震、6月に国内で岩手・宮城内陸地震が発生し、自然災害対策、特に地震防災事業の重要性が認識されておりますが、公的機関を中心に建設投資は引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査事業では防災事業、環境事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器事業でも受注の拡大に力を入れてきました。

この結果、当中間連結会計期間は、売上高が294億6千1百万円（前年同期比116.1%）、営業利益が29億1千8百万円（同102.9%）となりました。また、経常利益は、持分法投資利益の減少と為替差損の影響により、33億5千1百万円（同99.3%）、中間純利益は、特別損失の投資有価証券評価損が減少したことにより、19億9千6百万円（同106.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《調査事業》

当中間連結会計期間の受注高は、公共事業の一部財源成立の影響による発注の遅れや、一昨年から継続しているアスベスト関連業務の縮小に加え、地震災害復旧関連の発注も僅少に止まったこともあり、前年同期比で減少いたしました。

売上高では、前期から繰り越した受注残業務の売上を伸ばしたことと、イスタンブール市地震被害予測業務の進行基準による売上計上などにより、増収となりました。

損益ベースでは、収益性の高いアスベスト関連業務の縮減や、競争の激化に伴う受注価格の低下に対して収益性の改善が追いつかず、前年同期比で減益となりました。

《計測機器事業》

当中間連結会計期間の受注高は、地震計・物理探査装置・レーダー装置・孔内検層装置などが好調でしたが、前年同期の受注実績には、独立行政法人防災科学技術研究所からの大型業務（38億3千万円）が含まれていたため、前年同期比で減少しております。

売上高および営業利益は、地震計の一部の製品で出荷が遅れたことや、ドル安などの決算上のマイナス要因がりましたが、海外のエネルギー・資源市場を中心に探査装置の販売が引き続き堅調であったことに加え、前述の大型業務（38億3千万円）を当期の第1四半期に売上計上したことから、前年同期比で増収増益となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《日本》

売上高は、建設投資の縮小やアスベスト関連業務の縮減などがありましたが、計測機器事業において、大型業務（38億3千万円）の完成により、254億5千1百万円（前年同期比119.5%）と増収になりました。損益ベースでは、収益性の高いアスベスト関連業務の減少や大型業務が高原価であったことなどから、収益性の改善が追いつかず、営業利益は26億8千7百万円（同103.2%）にとどまりました。

《北米（米国、カナダ）》

計測機器事業が中心の北米の事業は、売上高が29億3千7百万円（前年同期比96.6%）、営業利益は1億6千3百万円（同75.3%）と減収減益になりました。エネルギー・資源市場が引き続き活況であったことにより、物理探査装置の販売が好調でありましたが、上半期に地震計の売上が伸びなかったことに加え、為替レートの変動が影響しました。

《その他の地域》

イスタンブール市から受注した大型地震防災業務の進行基準による売上計上が貢献し、売上高が10億7千1百万円（前年同期比103.8%）、営業利益は6千2百万円（同181.6%）と増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が34億2千6百万円（前年同期比102.8%）と増加したことに加え、売上債権の減少による収入が4億5千9百万円（同168.6%）あったこと、及び未成調査支出金の減少による収入が30億1千万円（同131.4%）あったこと等により、法人税等の支払額4億4千9百万円（同81.6%）等の資金の減少要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ58億5百万円増加（同126.6%）し、当中間連結会計期間末の資金残高は225億2千5百万円（同104.7%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は70億7千3百万円（前年同期比138.6%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益34億2千6百万円（同102.8%）や未成調査支出金の減少額30億1千万円（同131.4%）等の資金の増加要因があった一方で、営業負債の減少額9億1千3百万円（同305.5%）や法人税等の支払額4億4千9百万円（同81.6%）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億4千4百万円（前年同期比287.2%）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出15億4千4百万円（同582.4%）や固定資産の取得による支出2億8百万円（同90.2%）等の資金の減少要因があった一方で、投資有価証券の売却による収入12億5千4百万円（同748.6%）等の資金の増加要因があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億7千7百万円（前年同期比132.9%）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出5億5千5百万円（同182.3%）や親会社による配当金の支払額2億1千3百万円（同73.5%）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

| | 平成18年6月 中間期 | 平成19年6月 中間期 | 平成20年6月 中間期 | 平成18年 12月期 | 平成19年 12月期 |
|----------------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
| 自己資本比率（%） | 80.0 | 80.0 | 80.5 | 80.5 | 80.5 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 55.4 | 62.9 | 52.6 | 53.3 | 53.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 0.1 | 0.1 | 0.1 | 0.4 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 886.4 | 2,203.5 | 2,704.8 | 43.2 | 108.9 |

※ 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 調査事業 (百万円) | 21,339 | 101.6 |
| 計測機器事業 (百万円) | 8,121 | 185.3 |
| 合計 (百万円) | 29,461 | 116.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 区分 | 受注高 (百万円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同期比 (%) |
|--------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 調査事業 | 14,507 | 92.5 | 15,163 | 112.0 |
| 計測機器事業 | 4,900 | 60.8 | 3,064 | 45.2 |
| 合計 | 19,407 | 81.7 | 18,228 | 89.7 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前年同期比 (%) |
|----------------|--|-----------|
| 調査事業 (百万円) | 21,339 | 101.6 |
| 計測機器事業 (百万円) | 8,121 | 185.3 |
| 合計 (百万円) | 29,461 | 116.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-------|--|--------|--|--------|
| | 金額 (百万円) | 割合 (%) | 金額 (百万円) | 割合 (%) |
| 国土交通省 | 5,378 | 21.2 | 6,623 | 22.5 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生したものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、地盤に関わるさまざまな問題・リスクに対して最適なソリューションを提供するための技術及び製品の研究開発活動を進めております。研究開発の実施にあたっては、当社技術本部、機器事業本部および東京本社技術センターが中心となり、各事業所との連携のもとに行われております。

また、効率的な研究開発の推進、外部機関の優れた技術の活用などを図る観点から、独立行政法人や大学等あるいは民間企業との共同研究も積極的に進めております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、5億3千6百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

I. 調査事業

調査事業に関わる研究開発は道路、河川・生態、地盤環境、地震防災分野における事業を推進するための「評価、検討、解析」技術の強化、国土マネージメントに関わる新規市場開拓のための維持管理技術の整備を行うことに重点をおいております。これらを強化、整備するためには調査・計測機器の開発と一体となって推進する必要があります。海外子会社も含めた計測機器事業部門と連携を取って研究開発を進めております。

(1) 道路分野

公共投資が縮減される状況下で道路の安全確保のための斜面災害に関わる課題、トンネル、斜面の維持管理に関わる課題を解決していくことを研究開発の主な目的としております。その中で、老朽化した既設のトンネルや斜面の対策工を適切に維持管理していくことが国、自治体、道路管理者の今後の大きな課題となっております。このような課題を解決するため、当社では必要な計測技術、物理探査技術、モニタリング技術などの要素技術と得られたデータを空間情報としてデータベース化する技術、解釈・評価技術の開発を推進しております。

具体的には老朽化したトンネルの点検を行い、保守の必要性を判断するためのソフトの開発、限られた予算内で斜面の対策の優先順位を合理的に決めるためのシステムの構築や斜面表層の簡易非破壊検査手法の開発、および簡便に斜面の危険性を監視するシステムの開発を推進しております。

(2) 河川・生態分野

近年、台風や豪雨に起因する水害の発生から、河川堤防の信頼性、安全性を確保することが課題となっております。当社ではこのような課題に対応するため、堤防の維持を図る上で必要となる広域調査を可能とする簡易調査手法の開発、河川沿いの斜面崩壊を予測するシステムの開発を推進しております。また、福島県の三春町にあります応用生態工学研究所では生態調査、気象観測を継続的に行い、データの蓄積を行っております。これらの成果は河川・流域の健全な水循環・物質循環による良好な水環境の創出、水環境を保全・改善する河川流域圏の国土マネージメントの業務支援に資することを目的としております。

(3) 地盤環境分野

この分野では、地盤内の土壌汚染や水質汚濁など、現状把握から浄化工事までの一連の技術を整備していくことを研究開発の主な目的として、分析技術、計測技術、解析技術、浄化工法の開発を推進しております。当社では浄化工法の一つでありますバイオ浄化剤の市場への展開として、より広い範囲の地盤条件に適用可能な新たな浄化剤の開発に取り組んでおります。

エヌエス環境株式会社では、当中間連結会計期間では研究開発活動による技術競争力強化のため、計量分析に関する中央研究所の建設に着手しました。今秋には竣工の運びで、分析技術をリードする人材の輩出や開発技術による技術競争力強化を進めてまいります。また、人体への健康影響が懸念されている微小粒子状物質（通称PM2.5）に関する技術開発や、エコプローブ5、超高感度油分析器（Flu-HC）など微量油分汚染調査技術の確立に力を注いでおります。

(4) 地震防災分野

宅地造成の耐震化を図る上で重要な地盤の状況を把握するための調査手法として、当社では表面波探査技術をベースとした調査技術を開発してまいりました。今年度は、本調査技術を河川堤防、斜面・盛土等の用途に適用できるように研究開発を実施しております。このうち、河川堤防に関しましては、大規模地震に対処するために平成19年に策定された「河川構造物の耐震性能照査指針（案）」に対応すべく、性能設計を考える上で重要な液状化に関する調査手法および地盤条件に応じた最適な解析手法の確立に取り組んでおります。

II. 計測機器事業

<国内の計測機器事業における研究開発>

地盤構造や地盤の強度を評価するために重要な地盤物性を断面画像のように可視化する物理探査機器では、前連結会計年度から開発を進めておりました電気探査装置「McOHMプロファイラー4」の新モデルの開発が終了し、この秋からの発売を開始いたします。その他、地下の地震波速度分布を調べる地震探査装置「McSEIS-SX」に、海外での要望の強いアップホール式速度測定機能を追加いたしました。また、コンクリート構造物内の配筋や配管を調べる、米国子会社GSSI社製地下レーダー装置「ストラクチャースキャン」のデータを、国内市場に適した形に処理して報告書を作成するデータ処理ソフト「GPRアシストSS」の開発を行い、販売を開始いたしました。

携帯電話回線を利用して、自然災害や地球環境を遠隔からモニタリングする装置であります「i-SENSOR」シリーズでは、第三世代の packet 通信に対応できるよう開発を行いました。

応用地震計測株式会社では、微動測定・解析装置「T-Seis」を開発しました。装置一式がキャリングケースに収納されており、PCを接続して現場で直ちに地盤や建物の振動解析ができる装置です。従来に比べて効率的に高品質の微動測定が可能です。また、地震と同じ周波数で起振できる1軸振動台「Digital Shaker」を開発しました。数十秒の長周期から10Hz以上の短周期までの任意の波形で加振できるので、地震計の周波数特性や建物模型の振動特性の評価など様々な目的で利用が可能です。

応用計測サービス株式会社では、新しいレンタル用製品として、ボーリング孔を用いて地下水が流動している地層を検出する地下水検層装置を開発いたしました。本装置は120極の電極を用いて30mの深度区間を手軽に高精度に調べることが可能です。

<海外子会社の計測機器事業における研究開発>

(1)地震観測・監視装置

KINEMATRICS, INC. (米国) は、地震観測機器の専門メーカーとして、地震計や地震観測システムの開発・製造・販売を行っております。当中間連結会計期間におきましては、新しい地震計測装置「ロック」シリーズの更なる充実を図りました。最大12台の地震計を接続でき、各種地震計ネットワークに接続可能なシリーズ最上位機種「グラニット」の製品化を行いました。また、「グラニット」を建造物のモニタリングなどのより広い利用分野に適合させるため、最大36台のセンサを接続できるように拡張装置の開発に着手しております。

(2)物理探査装置

GEOMETRICS, INC. (米国) では、石油関連市場のニーズに応え得る3次元弾性波探査装置「ジオードDZ」の製品化を完了させ、販売を開始いたしました。また、電磁探査装置のニーズが増加したことを受け、「新型ストラタジェム」の開発に着手しております。

GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. (米国) では、より安定した測定が可能な地下レーダー装置「新型レーダー・カート」を開発いたしました。また、データ管理ソフトウェアの新バージョン「ラダン7」をWindows-VISTAに対応させて、この秋から販売予定です。

ROBERTSON GEOLOGGING LIMITED (英国) では、検層装置の開発・製造・販売を行っております。当中間連結会計期間には、石油資源の調査ニーズの増加を受けて、引き続き石油探査用検層装置を開発中です。

(3)セキュリティ装置

ULTRAVISION SECURITY SYSTEMS, INC. (米国) では、地下レーダー技術を応用して、人々の安全を守るセキュリティ機器の開発・販売を行っております。当中間連結会計期間では、人の動きを検知し通報する「マイクロディテクター」を量産化し、更に実用性を高めるための周辺装置の開発を行いました。また、重要建造物への侵入者監視装置「ウルトラセンサー」は、既存の警報システム(防犯カメラ等)との連携を取るためのインターフェースを追加し、より充実した施設セキュリティニーズに応えられるようになりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画に、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株） （平成20年6月30日） | 提出日現在発行数（株） （平成20年9月19日） | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 32,082,573 | 32,082,573 | 東京証券取引所 （市場第一部） | — |
| 計 | 32,082,573 | 32,082,573 | — | — |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 （平成20年6月30日） | 提出日の前月末現在 （平成20年8月31日） |
|--|-----------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数（個） | 4,196 | 4,098 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 419,600 | 409,800 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | ※1 834 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 834 資本組入額 417 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ※2 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

※1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

※2. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

- ② 新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記④に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。
- ③ 新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。
- ④ その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(百万円) | 資本金残高(百万円) | 資本準備金増減額(百万円) | 資本準備金残高(百万円) |
|----------------------|---------------|--------------|-------------|------------|---------------|--------------|
| 平成20年1月1日～平成20年6月30日 | — | 32,082,573 | — | 16,174 | — | 15,905 |

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|-----------|------------------------|
| 応用地質株式会社 | 東京都千代田区九段北4丁目2番6号 | 4,072 | 12.69 |
| 深田 淳夫 | 東京都小金井市 | 3,012 | 9.39 |
| 財団法人深田地質研究所 | 東京都文京区本駒込2丁目13番12号 | 2,948 | 9.19 |
| 応用地質従業員持株会 | 東京都千代田区九段北4丁目2番6号 | 1,215 | 3.79 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 847 | 2.64 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 800 | 2.49 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4 A 2-BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 782 | 2.44 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 755 | 2.35 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 527 | 1.64 |
| シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キヤツプ バリュウ ポートフォリオ (常任代理人 シテイバンク銀行株式会社) | 1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 505 | 1.58 |
| 計 | — | 15,468 | 48.21 |

- (注) 1. 深田 淳夫は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主等の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
2. 財団法人深田地質研究所は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主等の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、763千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分250千株、年金信託設定分512千株となっております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、598千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分532千株、年金信託設定分65千株となっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 4,072,800 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) | 普通株式 27,897,500 | 278,975 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 112,273 | — | — |
| 発行済株式総数 | 32,082,573 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 278,975 | — |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株 (議決権の数26個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|-------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 応用地質株式会社 | 東京都千代田区九段北4丁目2番6号 | 4,072,800 | — | 4,072,800 | 12.69 |
| 計 | — | 4,072,800 | — | 4,072,800 | 12.69 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 |
|--------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高 (円) | 1,310 | 1,195 | 1,232 | 1,285 | 1,415 | 1,365 |
| 最低 (円) | 1,032 | 1,040 | 1,020 | 1,096 | 1,122 | 1,176 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所 (市場第一部) におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

| 役名 | 新職名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--------|------------------|---------------|-------|-----------|
| 取締役副社長 | | 業務統轄本部長 | 成田 賢 | 平成20年4月1日 |
| 取締役 | グループ統轄本部長代理 | 専務執行役員機器事業本部長 | 小林 克彦 | 平成20年4月1日 |
| 取締役 | 常務執行役員コンプライアンス室長 | 常務執行役員技術本部長 | 殿内 啓司 | 平成20年4月1日 |
| 取締役 | 常務執行役員管理本部長兼経理部長 | 常務執行役員管理本部長 | 河野 啓三 | 平成20年4月1日 |

(注) 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人になっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 19,810 | | 20,395 | | 15,000 | | |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 | 1,783 | | 1,967 | | 2,107 | | |
| 調査未収金 | | 6,450 | | 6,032 | | 6,508 | | |
| 有価証券 | | 3,046 | | 4,195 | | 3,798 | | |
| 未成調査支出金 | | 4,394 | | 3,764 | | 6,775 | | |
| その他のたな卸資産 | | 2,751 | | 2,493 | | 2,932 | | |
| 繰延税金資産 | | 433 | | 389 | | 609 | | |
| その他 | | 1,969 | | 375 | | 1,112 | | |
| 貸倒引当金 | | △61 | | △44 | | △49 | | |
| 流動資産合計 | | 40,579 | 57.5 | 39,568 | 58.3 | 38,796 | 57.0 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | ※1.3 | 5,726 | | 5,436 | | 5,595 | | |
| 機械装置及び運搬具 | ※1 | 679 | | 733 | | 756 | | |
| 土地 | ※3 | 6,699 | | 6,680 | | 6,697 | | |
| その他 | ※1 | 294 | 13,400 | 251 | 13,102 | 276 | 13,325 | |
| 2 無形固定資産 | | | 820 | | 678 | | 752 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 11,460 | | 10,250 | | 10,747 | | |
| 長期貸付金 | | 23 | | 16 | | 18 | | |
| 投資不動産 | ※2 | 482 | | 462 | | 472 | | |
| 繰延税金資産 | | 659 | | 1,019 | | 827 | | |
| その他 | | 3,221 | | 2,838 | | 3,222 | | |
| 貸倒引当金 | | △69 | 15,776 | △60 | 14,526 | △67 | 15,220 | |
| 固定資産合計 | | | 29,997 | | 28,308 | | 29,298 | 43.0 |
| 資産合計 | | | 70,577 | | 67,876 | | 68,094 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | | 470 | | 535 | | 559 | |
| 調査未払金 | | 1,758 | | 1,617 | | 1,699 | |
| 短期借入金 | ※3 | 310 | | 385 | | 185 | |
| 未払法人税等 | | 1,192 | | 1,040 | | 329 | |
| 未成調査受入金 | | 1,418 | | 1,203 | | 1,168 | |
| 賞与引当金 | | 430 | | 385 | | 318 | |
| その他 | | 2,388 | | 2,232 | | 3,056 | |
| 流動負債合計 | | 7,968 | 11.3 | 7,400 | 10.9 | 7,318 | 10.7 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | ※3 | 13 | | 2 | | 8 | |
| 退職給付引当金 | | 3,533 | | 3,102 | | 3,254 | |
| 繰延税金負債 | | 507 | | 606 | | 605 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 706 | | 706 | | 706 | |
| その他 | | 167 | | 148 | | 177 | |
| 固定負債合計 | | 4,928 | 7.0 | 4,567 | 6.7 | 4,752 | 7.0 |
| 負債合計 | | 12,896 | 18.3 | 11,968 | 17.6 | 12,071 | 17.7 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 16,174 | 22.9 | 16,174 | 23.8 | 16,174 | 23.8 |
| 2 資本剰余金 | | 16,523 | 23.4 | 16,523 | 24.3 | 16,523 | 24.3 |
| 3 利益剰余金 | | 29,605 | 41.9 | 31,063 | 45.8 | 29,282 | 43.0 |
| 4 自己株式 | | △3,440 | △4.8 | △4,569 | △6.7 | △4,023 | △6.0 |
| 株主資本合計 | | 58,862 | 83.4 | 59,191 | 87.2 | 57,956 | 85.1 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 964 | 1.4 | 196 | 0.3 | 456 | 0.7 |
| 2 土地再評価差額金 | | △2,658 | △3.8 | △2,658 | △3.9 | △2,658 | △3.9 |
| 3 為替換算調整勘定 | | △716 | △1.0 | △2,109 | △3.1 | △908 | △1.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | △2,410 | △3.4 | △4,571 | △6.7 | △3,110 | △4.5 |
| III 少数株主持分 | | 1,230 | 1.7 | 1,288 | 1.9 | 1,176 | 1.7 |
| 純資産合計 | | 57,681 | 81.7 | 55,908 | 82.4 | 56,023 | 82.3 |
| 負債純資産合計 | | 70,577 | 100.0 | 67,876 | 100.0 | 68,094 | 100.0 |

②【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 25,379 | 100.0 | | 29,461 | 100.0 | | 42,744 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 17,106 | 67.4 | | 20,943 | 71.1 | | 29,343 | 68.6 |
| 売上総利益 | | | 8,272 | 32.6 | | 8,517 | 28.9 | | 13,400 | 31.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 5,435 | 21.4 | | 5,598 | 19.0 | | 11,386 | 26.7 |
| 営業利益 | | | 2,837 | 11.2 | | 2,918 | 9.9 | | 2,013 | 4.7 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 124 | | | 130 | | 271 | | | |
| 受取配当金 | | 84 | | | 80 | | 99 | | | |
| 為替差益 | | 16 | | | — | | 40 | | | |
| 持分法による投資利益 | | 269 | | | 221 | | 550 | | | |
| 保険・配当金収入 | | 32 | | | 26 | | 89 | | | |
| 賃貸用不動産収入 | | 20 | | | 20 | | 40 | | | |
| その他 | | 35 | 583 | 2.3 | 40 | 519 | 1.8 | 126 | 1,218 | 2.9 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 2 | | | 2 | | 9 | | | |
| 株式オプション評価損 | | 6 | | | 1 | | 32 | | | |
| 為替差損 | | — | | | 58 | | — | | | |
| 賃貸用不動産原価 | | 14 | | | 9 | | 29 | | | |
| 投資事業組合投資損失 | | 12 | | | 2 | | 12 | | | |
| その他 | | 9 | 45 | 0.2 | 12 | 86 | 0.3 | 27 | 111 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 3,375 | 13.3 | | 3,351 | 11.4 | | 3,120 | 7.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※2 | — | | | 2 | | 0 | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 6 | | | 20 | | 94 | | | |
| 持分変動益 | | 100 | | | 14 | | 136 | | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | 10 | | | 6 | | 10 | | | |
| 過年度人件費精算差額 | | — | | | 50 | | — | | | |
| その他 | | 0 | 117 | 0.5 | — | 94 | 0.3 | 0 | 241 | 0.6 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産売却除却損 | ※3 | 1 | | | 3 | | 12 | | | |
| 投資有価証券売却損 | | — | | | 2 | | 5 | | | |
| 投資有価証券評価損 | | 137 | | | 1 | | 200 | | | |
| 損害賠償金 | | — | | | 12 | | — | | | |
| 過年度人件費 | ※4 | — | | | — | | 254 | | | |
| その他 | | 19 | 159 | 0.7 | 0 | 20 | 0.1 | 30 | 502 | 1.2 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | | 3,333 | 13.1 | | 3,426 | 11.6 | | 2,859 | 6.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,263 | | | 1,040 | | 909 | | | |
| 法人税等調整額 | | 47 | 1,310 | 5.1 | 264 | 1,305 | 4.4 | 139 | 1,049 | 2.5 |
| 少数株主利益 | | | 154 | 0.6 | | 124 | 0.4 | | 107 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益 | | | 1,868 | 7.4 | | 1,996 | 6.8 | | 1,702 | 4.0 |

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 16,174 | 16,523 | 28,043 | △3,207 | 57,534 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △290 | | △290 |
| 中間純利益 | | | 1,868 | | 1,868 |
| 自己株式の取得 | | | | △304 | △304 |
| 自己株式の処分 | | | △15 | 70 | 55 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | — | — | 1,561 | △233 | 1,327 |
| 平成19年6月30日残高(百万円) | 16,174 | 16,523 | 29,605 | △3,440 | 58,862 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 792 | △2,658 | △781 | △2,647 | 1,089 | 55,977 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △290 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,868 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △304 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 55 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 171 | — | 64 | 236 | 140 | 376 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 171 | — | 64 | 236 | 140 | 1,704 |
| 平成19年6月30日残高(百万円) | 964 | △2,658 | △716 | △2,410 | 1,230 | 57,681 |

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日残高(百万円) | 16,174 | 16,523 | 29,282 | △4,023 | 57,956 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △213 | | △213 |
| 中間純利益 | | | 1,996 | | 1,996 |
| 自己株式の取得 | | | | △555 | △555 |
| 自己株式の処分 | | | △2 | 9 | 7 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | — | — | 1,780 | △546 | 1,234 |
| 平成20年6月30日残高（百万円） | 16,174 | 16,523 | 31,063 | △4,569 | 59,191 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成19年12月31日残高（百万円） | 456 | △2,658 | △908 | △3,110 | 1,176 | 56,023 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △213 |
| 中間純利益 | | | | | | 1,996 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △555 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 7 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △260 | — | △1,200 | △1,460 | 111 | △1,349 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計（百万円） | △260 | — | △1,200 | △1,460 | 111 | △114 |
| 平成20年6月30日残高（百万円） | 196 | △2,658 | △2,109 | △4,571 | 1,288 | 55,908 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(百万円) | 16,174 | 16,523 | 28,043 | △3,207 | 57,534 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △290 | | △290 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | △144 | | △144 |
| 当期純利益 | | | 1,702 | | 1,702 |
| 自己株式の取得 | | | | △939 | △939 |
| 自己株式の処分 | | | △28 | 123 | 94 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | — | — | 1,238 | △816 | 422 |
| 平成19年12月31日残高（百万円） | 16,174 | 16,523 | 29,282 | △4,023 | 57,956 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|--------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高（百万円） | 792 | △2,658 | △781 | △2,647 | 1,089 | 55,977 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △290 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | | | | △144 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,702 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △939 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 94 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △335 | — | △127 | △462 | 86 | △376 |
| 連結会計年度中の変動額合計（百万円） | △335 | — | △127 | △462 | 86 | 46 |
| 平成19年12月31日残高（百万円） | 456 | △2,658 | △908 | △3,110 | 1,176 | 56,023 |

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 3,333 | 3,426 | 2,859 |
| 減価償却費 | | 373 | 385 | 785 |
| のれん償却額 | | 24 | 24 | 49 |
| 持分法による投資利益 | | △269 | △221 | △550 |
| 投資有価証券評価損 | | 137 | 1 | 200 |
| 退職給付引当金の増加額(△減少額) | | 63 | 1 | △368 |
| 賞与引当金の増加額 | | 138 | 75 | 26 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △209 | △211 | △370 |
| 支払利息 | | 2 | 2 | 9 |
| 社債償還損益 | | 0 | — | 2 |
| 株式オプション評価損益 | | 6 | 1 | 32 |
| 長期前払費用の除却 | | 1 | — | 2 |
| 有形固定資産売却損益 | | — | △0 | △0 |
| 有形固定資産除却損 | | 0 | 0 | 9 |
| 投資有価証券売却損益 | | △6 | △18 | △88 |
| 持分変動損益 | | △100 | △14 | △136 |
| 売上債権の減少額(△増加額) | | 272 | 459 | △135 |
| 未成調査受入金の増加額(△減少額) | | 155 | 34 | △94 |
| たな卸資産の減少額(△増加額) | | △197 | 183 | △421 |
| 営業資産の減少額(△増加額) | | △171 | 944 | △360 |
| 仕入債務の減少額 | | △119 | △58 | △81 |
| 営業負債の増加額(△減少額) | | △298 | △913 | 555 |
| 未成調査支出金の減少額(△増加額) | | 2,291 | 3,010 | △89 |
| その他 | | 18 | 199 | △205 |
| 小計 | | 5,446 | 7,314 | 1,630 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 209 | 211 | 375 |
| 利息の支払額 | | △2 | △2 | △9 |
| 法人税等の支払額 | | △551 | △449 | △975 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 5,102 | 7,073 | 1,021 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|----------|--|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金預入による支出 | | △593 | △716 | △595 |
| 定期預金払戻による収入 | | 1,186 | 646 | 1,193 |
| 有価証券の取得による支出 | | △99 | △1,597 | △2,699 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △265 | △1,544 | △425 |
| 有価証券の売却による収入 | | 125 | 1,924 | 2,975 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 167 | 1,254 | 487 |
| 抵当証券の取得による支出 | | △1,500 | — | — |
| 抵当証券の売却による収入 | | 1,500 | — | — |
| 持分法適用関連会社の株式取得による支出 | | △337 | — | △334 |
| 営業譲受による支出 | | △37 | — | △38 |
| 有形無形固定資産の取得による支出 | | △231 | △208 | △513 |
| 有形無形固定資産の売却による収入 | | — | 3 | 1 |
| 短期貸付けによる支出 | | △592 | — | △593 |
| 長期貸付けによる支出 | | △1 | △2 | △4 |
| 貸付金の回収による収入 | | 594 | 6 | 603 |
| 長期前払費用にかかる支出 | | △4 | △4 | △13 |
| その他投資にかかる支出 | | △86 | △69 | △201 |
| その他投資の回収による収入 | | 89 | 63 | 333 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △84 | △244 | 175 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の借入による収入 | | 185 | 350 | 504 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △60 | △150 | △504 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △5 | △5 | △10 |
| 自己株式の取得による支出 | | △304 | △555 | △939 |
| 自己株式の売却による収入 | | 55 | 7 | 94 |
| 親会社による配当金の支払額 | | △290 | △213 | △435 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △14 | △10 | △20 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △434 | △577 | △1,310 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 2 | △446 | △91 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | 4,585 | 5,805 | △205 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 16,925 | 16,720 | 16,925 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 | | 21,511 | 22,525 | 16,720 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------|---|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMETRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株 式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産額、売上高、中 間純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMETRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株 式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> | <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U. S. A. GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC. KINEMETRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社 応用ジオテクニカルサービス株 式会社 株式会社ケー・シー・エス 応用アール・エム・エス株式会 社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産額、売上高、当 期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 16社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に12社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 同左</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 17社</p> <p>主要な会社名 RMS Japan株式会社 株式会社イー・アール・エス OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>OYO CORPORATION U. S. A. 他25社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | 同左 | <p>OYO CORPORATION U. S. A. 他25社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産のれん</p> <p>のれんについては、5年間の均等償却を行っております。ただし、米国会計基準が適用される在米連結子会社の持分法投資に係るのれんについては、APB意見書第18号「持分法投資に係る会計処理」に基づき、一時的ではないと考えられる価値の下落による減損の要否を検討しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ21百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産のれん</p> <p>同左</p> <p>その他 定額法</p> <p>同左</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（投資不動産を含む）</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産のれん</p> <p>同左</p> <p>その他 定額法</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|----|--|--|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 国内の一部の連結子会社では、役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 当社及び国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生額における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 受注損失引当金 国内の連結子会社において、受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|--|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲 | <p>(4) 収益及び費用の計上基準 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりましたが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> | <p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により抵当証券を「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれている当該残高は500百万円、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている当該残高は1,000百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「抵当証券の取得による支出」及び「抵当証券の売却による収入」は、中間連結貸借対照表において抵当証券を流動資産の「その他」から「有価証券」に含めて表示することに変更したため、当中間連結会計期間より「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」にそれぞれ含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「有価証券の取得による支出」に含まれている「抵当証券の取得による支出」は1,000百万円、「有価証券の売却による収入」に含まれている「抵当証券の売却による収入」は1,500百万円であります。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--|----------------------------|--------------------------|-------|---|------|------|-------|-------|-------|----|-----------|----|--------|--|---|----|---|---------|-------|----|-----|---|-----|-------|--------|-------|----|-----------|-----|--------|--|---|-----|---|---------|-------|----|-----|---|-----|-------|------|-------|----|-----------|----|--------|--|---|----|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 | 13,150百万円 | 13,560百万円 | 13,412百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 投資不動産の減価償却累計額 | 51百万円 | 71百万円 | 61百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 担保資産及び担保付債務 | <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>260</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予)</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(295百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 87百万円 | 土地 | 173 | 計 | 260 | 短期借入金 | 50百万円 | 長期借入金 | 21 | (内1年内返済予) | 9) | 定長期借入金 | | 計 | 71 | <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予)</td> <td>10)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(225百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 88百万円 | 土地 | 173 | 計 | 261 | 短期借入金 | 100百万円 | 長期借入金 | 11 | (内1年内返済予) | 10) | 定長期借入金 | | 計 | 111 | <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>(内1年内返済予)</td> <td>9)</td> </tr> <tr> <td>定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>上記以外に在米連結子会社の信用状の与信枠(259百万円)に対して、米国の動産担保法制により、在米連結子会社の売掛金、たな卸資産等を担保に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 86百万円 | 土地 | 173 | 計 | 259 | 短期借入金 | 一百万円 | 長期借入金 | 16 | (内1年内返済予) | 9) | 定長期借入金 | | 計 | 16 |
| 建物及び構築物 | 87百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年内返済予) | 9) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 88百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年内返済予) | 10) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 一百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内1年内返済予) | 9) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定長期借入金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 満期手形の処理 | <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 3百万円 | ————— | <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|--|--|------|-------|----------|-----|-------|-----|--------|----|--------|-----|----------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|----|----------|----|---|------|--------|------|-------|----------|-----|-------|-----|--------|----|--------|-----|----------|-----|-------|-----|-------|-----|--------|----|----------|---|--|------|--------|------|-------|----------|-----|-------|-----|--------|-----|--------|-----|----------|-----|-------|-------|-------|-----|--------|----|----------|---|
| ※1 販売費及び一般管理費の内訳 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,945</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>224</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>302</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>276</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>285</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>480</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>126</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11</td></tr> </table> | 役員報酬 | 314百万円 | 給料手当 | 1,945 | 賞与引当金繰入額 | 224 | 法定福利費 | 302 | 退職給付費用 | 68 | 旅費・交通費 | 276 | 地代家賃・賃借料 | 285 | 研究開発費 | 480 | 減価償却費 | 126 | のれん償却額 | 24 | 貸倒引当金繰入額 | 11 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>334百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,984</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>203</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>316</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>290</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>284</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>536</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>125</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>24</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> </table> | 役員報酬 | 334百万円 | 給料手当 | 1,984 | 賞与引当金繰入額 | 203 | 法定福利費 | 316 | 退職給付費用 | 60 | 旅費・交通費 | 290 | 地代家賃・賃借料 | 284 | 研究開発費 | 536 | 減価償却費 | 125 | のれん償却額 | 24 | 貸倒引当金繰入額 | 1 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>651百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>113</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>145</td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td>569</td></tr> <tr><td>地代家賃・賃借料</td><td>569</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,096</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>269</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>49</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> </table> | 役員報酬 | 651百万円 | 給料手当 | 4,419 | 賞与引当金繰入額 | 113 | 法定福利費 | 655 | 退職給付費用 | 145 | 旅費・交通費 | 569 | 地代家賃・賃借料 | 569 | 研究開発費 | 1,096 | 減価償却費 | 269 | のれん償却額 | 49 | 貸倒引当金繰入額 | 8 |
| 役員報酬 | 314百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 68 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・交通費 | 276 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃・賃借料 | 285 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 480 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 1,984 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・交通費 | 290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃・賃借料 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 536 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 651百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料手当 | 4,419 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 145 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費・交通費 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃・賃借料 | 569 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究開発費 | 1,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却額 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 固定資産売却益の内訳 | ————— | 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 | 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 固定資産売却除却損の内訳 | 固定資産売却除却損は、主として投資その他の資産 その他の除却損 1百万円であります。 | 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 1百万円 計 3百万円 | 固定資産売却除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 4百万円 計 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 過年度人件費 | ————— | ————— | 当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。 この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未払人件費として254百万円を特別損失に計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,082,573 | — | — | 32,082,573 |
| 合計 | 32,082,573 | — | — | 32,082,573 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 3,005,282 | 223,191 | 66,203 | 3,162,270 |
| 合計 | 3,005,282 | 223,191 | 66,203 | 3,162,270 |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 221,700株
 単元未満株式の取得による増加 1,491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 66,200株
 単元未満株式売渡請求による減少 3株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 290 | 10.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年8月16日 取締役会 | 普通株式 | 144 | 利益剰余金 | 5.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当中間連結会計期間 増加株式数（株） | 当中間連結会計期間 減少株式数（株） | 当中間連結会計期間 末株式数（株） |
|---------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,082,573 | — | — | 32,082,573 |
| 合計 | 32,082,573 | — | — | 32,082,573 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 3,580,581 | 500,793 | 8,563 | 4,072,811 |
| 合計 | 3,580,581 | 500,793 | 8,563 | 4,072,811 |

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 500,000株

単元未満株式の取得による増加 793株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,100株

単元未満株式売渡請求による減少 463株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 213 | 7.50 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

（2）基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年8月14日 取締役会 | 普通株式 | 175 | 利益剰余金 | 6.25 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日 |

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増加 株式数（株） | 当連結会計年度減少 株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 32,082,573 | — | — | 32,082,573 |
| 合計 | 32,082,573 | — | — | 32,082,573 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 3,005,282 | 689,133 | 113,834 | 3,580,581 |
| 合計 | 3,005,282 | 689,133 | 113,834 | 3,580,581 |

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

 取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株

 単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

 ストックオプションの権利行使による減少 113,800株

 単元未満株式売渡請求による減少 34株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 290 | 10.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 |
| 平成19年8月16日 取締役会 | 普通株式 | 144 | 5.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 |

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|---------------------|-------------|------------|
| 平成20年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 213 | 利益剰余金 | 7.50 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 19,810 | 現金及び預金勘定 20,395 | 現金及び預金勘定 15,000 |
| 有価証券勘定 3,046 | 有価証券勘定 4,195 | 有価証券勘定 3,798 |
| 計 22,857 | 計 24,590 | 計 18,799 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 613 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 689 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 597 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 732 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,375 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 1,481 |
| 現金及び現金同等物 21,511 | 現金及び現金同等物 22,525 | 現金及び現金同等物 16,720 |

(リース取引関係)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|---------------------|--------------------|-----------|--------|-----|--------|--|---------|-----|-----|-------|-----|--------|-----|------------------|---|---------|--------|-----|--------|-----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|---|--|------------------|---------------------|--------------------|-----------|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|------------------|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|-------|----------|-------|---------|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|----------------|--|-----|-------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|--------|---------|--|-----|--------|-----|--------|----|--------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>168</td> <td>143</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779</td> <td>358</td> <td>421</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>948</td> <td>502</td> <td>445</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>253百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 168 | 143 | 24 | その他 | 779 | 358 | 421 | 合計 | 948 | 502 | 445 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年内 | 192百万円 | 1年超 | 253百万円 | 合計 | 445百万円 | 支払リース料 | 101百万円 | 減価償却費相当額 | 101百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 100百万円 | 1年超 | 335百万円 | 合計 | 436百万円 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>109</td> <td>61</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>467</td> <td>237</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>298</td> <td>278</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>278百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>59百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 109 | 61 | 48 | その他 | 467 | 237 | 230 | 合計 | 576 | 298 | 278 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | | 1年内 | 86百万円 | 1年超 | 191百万円 | 合計 | 278百万円 | 支払リース料 | 59百万円 | 減価償却費相当額 | 59百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 93百万円 | 1年超 | 227百万円 | 合計 | 321百万円 | <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159</td> <td>147</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>454</td> <td>215</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614</td> <td>363</td> <td>251</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法</p> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械装置及び運搬具 | 159 | 147 | 12 | その他 | 454 | 215 | 238 | 合計 | 614 | 363 | 251 | 未経過リース料期末残高相当額 | | 1年内 | 95百万円 | 1年超 | 155百万円 | 合計 | 251百万円 | 支払リース料 | 113百万円 | 減価償却費相当額 | 113百万円 | 未経過リース料 | | 1年内 | 105百万円 | 1年超 | 310百万円 | 合計 | 416百万円 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 168 | 143 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 779 | 358 | 421 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 948 | 502 | 445 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 192百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 253百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 445百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 101百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 109 | 61 | 48 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 467 | 237 | 230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 576 | 298 | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 86百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 191百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 159 | 147 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 454 | 215 | 238 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 614 | 363 | 251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 95百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 155百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 113百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. オペレーティング・リース取引 | <p>(注) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>335百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 100百万円 | 1年超 | 335百万円 | 合計 | 436百万円 | <p>(注) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>227百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 93百万円 | 1年超 | 227百万円 | 合計 | 321百万円 | <p>(注) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 未経過リース料 | | 1年内 | 105百万円 | 1年超 | 310百万円 | 合計 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 100百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 335百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 436百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 227百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 321百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 105百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 310百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 416百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1)株式 | 2,522 | 4,034 | 1,512 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 75 | 75 | — |
| 社債 | 501 | 499 | △2 |
| その他 | 1,547 | 1,464 | △82 |
| (3)その他 | 1,229 | 1,396 | 166 |
| 合計 | 5,876 | 7,470 | 1,594 |

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は136百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,201 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,114 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,097 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 443 |

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|--------------------|----------|
| (1)株式 | 2,444 | 2,932 | 487 |
| (2)債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 50 | 50 | — |
| 社債 | 298 | 293 | △4 |
| その他 | 2,768 | 2,616 | △151 |
| (3)その他 | 1,049 | 1,018 | △31 |
| 合計 | 6,610 | 6,911 | 300 |

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は1百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|--------------------|
| その他有価証券 | |
| コマーシャル・ペーパー | 2,095 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,119 |
| 抵当証券 | 500 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 350 |

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|------------|---------------------|----------|
| (1) 株式 | 2,445 | 3,247 | 801 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 75 | 75 | — |
| 社債 | 300 | 300 | 0 |
| その他 | 1,647 | 1,582 | △64 |
| (3) その他 | 1,070 | 1,070 | 0 |
| 合計 | 5,538 | 6,276 | 737 |

(注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は199百万円であります。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------------------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 1,201 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 1,117 |
| コマーシャル・ペーパー | 1,097 |
| 抵当証券 | 1,000 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 384 |

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1. 通貨関連

| 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円） | 688 | 1 | 1 |
| 合計 | 688 | 1 | 1 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 複合金融商品関連

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|---------------|----------|-----------|---------|-----------|
| 市場取引以 外の取引 | 他社株転換可能債 | 100 | 93 | △6 |
| 合計 | | 100 | 93 | △6 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

当中間連結会計期間末（平成20年6月30日現在）

1. 通貨関連

| 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円） | 688 | △12 | △12 |
| 合計 | 688 | △12 | △12 |

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 複合金融商品関連

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|---------------|----------|-----------|---------|-----------|
| 市場取引以 外の取引 | 他社株転換可能債 | 100 | 66 | △1 |
| 合計 | | 100 | 66 | △1 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

前連結会計年度末（平成19年12月31日現在）

1. 通貨関連

| 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|----------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 通貨スワップ取引 受取固定（米ドル） 支払固定（円） | 688 | 0 | 1 |
| 合計 | 688 | 0 | 1 |

（注） 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 複合金融商品関連

| 区分 | 種類 | 契約額等（百万円） | 時価（百万円） | 評価損益（百万円） |
|-----------|----------|-----------|---------|-----------|
| 市場取引以外の取引 | 他社株転換可能債 | 100 | 67 | △32 |
| 合計 | | 100 | 67 | △32 |

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

| | | |
|-----------------|--------------------------|---|
| 会社名 | 提出会社 | 同左 |
| 決議年月日 | 平成12年3月29日 | 平成15年3月27日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 5名 当社の従業員 305名 | 当社の取締役 10名 当社の従業員 (執行役員) 18名 当社の従業員 (一般) 1,134名 当社子会社の取締役 (完全子会社) 12名 当社子会社の取締役 (非完全子会社) 5名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 500,000株 | 普通株式 1,284,400株 |
| 付与日 | 平成12年5月24日 | 平成15年10月17日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成14年4月1日～平成19年3月30日 | 平成17年4月1日～平成22年3月31日 |
| 権利行使価格 (円) | — | 834 |
| 公正な評価単価 (付与日) | — | — |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

| | 調査事業 (百万円) | 計測機器事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 20,996 | 4,382 | 25,379 | — | 25,379 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | — | 386 | 386 | (386) | — |
| 計 | 20,996 | 4,769 | 25,766 | (386) | 25,379 |
| 営業費用 | 18,503 | 4,462 | 22,966 | (424) | 22,541 |
| 営業利益 | 2,493 | 306 | 2,799 | 37 | 2,837 |

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

| | 調査事業 (百万円) | 計測機器事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 21,339 | 8,121 | 29,461 | — | 29,461 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | — | 482 | 482 | (482) | — |
| 計 | 21,339 | 8,603 | 29,943 | (482) | 29,461 |
| 営業費用 | 19,280 | 7,777 | 27,058 | (515) | 26,542 |
| 営業利益 | 2,059 | 826 | 2,885 | 33 | 2,918 |

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 調査事業 (百万円) | 計測機器事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|---------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 32,827 | 9,916 | 42,744 | — | 42,744 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | — | 729 | 729 | (729) | — |
| 計 | 32,827 | 10,645 | 43,473 | (729) | 42,744 |
| 営業費用 | 31,669 | 9,827 | 41,496 | (766) | 40,730 |
| 営業利益 | 1,158 | 818 | 1,976 | 37 | 2,013 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------|--|
| 調査事業 | 地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等 |
| 計測機器事業 | 地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティー機器等 |

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用が「調査事業」で20百万円、「計測機器事業」で0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地 域(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 21,306 | 3,040 | 1,032 | 25,379 | — | 25,379 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 20 | 167 | 6 | 194 | (194) | — |
| 計 | 21,326 | 3,208 | 1,038 | 25,573 | (194) | 25,379 |
| 営業費用 | 18,722 | 2,991 | 1,004 | 22,718 | (176) | 22,541 |
| 営業利益 | 2,603 | 216 | 34 | 2,855 | (17) | 2,837 |

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地 域(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 25,451 | 2,937 | 1,071 | 29,461 | — | 29,461 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 21 | 124 | 10 | 156 | (156) | — |
| 計 | 25,473 | 3,062 | 1,081 | 29,617 | (156) | 29,461 |
| 営業費用 | 22,786 | 2,898 | 1,019 | 26,704 | (162) | 26,542 |
| 営業利益 | 2,687 | 163 | 62 | 2,913 | 5 | 2,918 |

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の地 域(百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社(百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------|-------------|-------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 33,998 | 6,594 | 2,151 | 42,744 | — | 42,744 |
| (2)セグメント間の内部売上高 | 43 | 318 | 16 | 378 | (378) | — |
| 計 | 34,042 | 6,912 | 2,167 | 43,122 | (378) | 42,744 |
| 営業費用 | 32,785 | 6,294 | 2,031 | 41,111 | (381) | 40,730 |
| 営業利益 | 1,256 | 617 | 136 | 2,010 | 3 | 2,013 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。これにより当中間連結会計期間における営業費用が「日本」で21百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

| | | 北米 | その他の地域 | 計 |
|--|---------------------------|-------|--------|--------|
| 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | I 海外売上高 (百万円) | 1,535 | 2,633 | 4,169 |
| | II 連結売上高 (百万円) | — | — | 25,379 |
| | III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 6.0 | 10.4 | 16.4 |
| 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | I 海外売上高 (百万円) | 1,107 | 3,075 | 4,182 |
| | II 連結売上高 (百万円) | — | — | 29,461 |
| | III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 3.8 | 10.4 | 14.2 |
| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | I 海外売上高 (百万円) | 3,443 | 5,577 | 9,021 |
| | II 連結売上高 (百万円) | — | — | 42,744 |
| | III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 8.1 | 13.0 | 21.1 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) その他の地域……………北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,951円96銭 | 1,950円05銭 | 1,924円31銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 64円32銭 | 70円80銭 | 58円88銭 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 | 63円88銭 | 70円49銭 | 58円49銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 1,868 | 1,996 | 1,702 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円) | 1,868 | 1,996 | 1,702 |
| 期中平均株式数(株) | 29,042,212 | 28,203,308 | 28,913,898 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 201,349 | 123,673 | 194,718 |
| (うちストックオプション(新株予約 権方式)) | (201,349) | (123,673) | (194,718) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | | |

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|--|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | ※4 | 14,737 | | 15,227 | | 7,530 | | |
| 受取手形 | | 214 | | 443 | | 241 | | |
| 調査未収金 | | 2,937 | | 2,098 | | 4,893 | | |
| 売掛金 | | 164 | | 214 | | 522 | | |
| 有価証券 | | 3,021 | | 4,170 | | 3,773 | | |
| 未成調査支出金 | | 3,626 | | 2,809 | | 5,549 | | |
| その他のたな卸資産 | | 771 | | 703 | | 1,123 | | |
| 短期貸付金 | | 395 | | 563 | | 1,063 | | |
| 繰延税金資産 | | 167 | | 144 | | 353 | | |
| その他 | | 1,479 | | 56 | | 972 | | |
| 貸倒引当金 | | △18 | | △13 | | △15 | | |
| 流動資産合計 | | 27,498 | 44.2 | 26,416 | 44.3 | 26,007 | 43.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | ※1 | 4,737 | | 4,556 | | 4,646 | | |
| 土地 | | 4,991 | | 4,991 | | 4,991 | | |
| その他 | | 500 | | 569 | | 577 | | |
| 有形固定資産合計 | | 10,229 | | 10,118 | | 10,215 | | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| | | 240 | | 183 | | 199 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | ※2 | 8,531 | | 7,186 | | 7,528 | | |
| 関係会社株式 | | 11,794 | | 11,844 | | 11,844 | | |
| 長期貸付金 | | 280 | | 24 | | 24 | | |
| 投資不動産 | | 482 | | 462 | | 472 | | |
| 繰延税金資産 | | 657 | | 1,030 | | 838 | | |
| その他 | | 2,587 | | 2,357 | | 2,619 | | |
| 貸倒引当金 | | △131 | | △6 | | △9 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 24,201 | | 22,899 | | 23,318 | | |
| 固定資産合計 | | 34,671 | 55.8 | 33,201 | 55.7 | 33,733 | 56.5 | |
| 資産合計 | | 62,170 | 100.0 | 59,617 | 100.0 | 59,741 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|--------------------------------|------------|
| | | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 調査未払金 | | 931 | | 809 | | 1,255 | |
| 買掛金 | | 63 | | 46 | | 56 | |
| 短期借入金 | | 0 | | 0 | | 0 | |
| 未払法人税等 | | 849 | | 649 | | 180 | |
| 未成調査受入金 | | 1,114 | | 954 | | 756 | |
| 賞与引当金 | | 129 | | 81 | | 98 | |
| 受注損失引当金 | | 18 | | 4 | | — | |
| その他 | | 1,066 | | 1,173 | | 1,418 | |
| 流動負債合計 | | 4,174 | 6.7 | 3,718 | 6.2 | 3,765 | 6.3 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | 1 | | 1 | | 1 | |
| 退職給付引当金 | | 3,141 | | 2,757 | | 2,876 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | | 706 | | 706 | | 706 | |
| その他 | | 60 | | 57 | | 59 | |
| 固定負債合計 | | 3,910 | 6.3 | 3,523 | 5.9 | 3,644 | 6.1 |
| 負債合計 | | 8,084 | 13.0 | 7,241 | 12.1 | 7,410 | 12.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 16,174 | 26.0 | 16,174 | 27.1 | 16,174 | 27.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 15,905 | | 15,905 | | 15,905 | |
| 資本剰余金合計 | | 15,905 | 25.6 | 15,905 | 26.7 | 15,905 | 26.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 488 | | 488 | | 488 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 24,807 | | 24,807 | | 24,807 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,846 | | 2,028 | | 1,180 | |
| 利益剰余金合計 | | 27,141 | 43.7 | 27,323 | 45.8 | 26,476 | 44.3 |
| 4 自己株式 | | △3,440 | △5.6 | △4,569 | △7.6 | △4,023 | △6.7 |
| 株主資本合計 | | 55,780 | 89.7 | 54,834 | 92.0 | 54,533 | 91.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 962 | 1.5 | 199 | 0.3 | 455 | 0.8 |
| 2 土地再評価差額金 | | △2,658 | △4.2 | △2,658 | △4.4 | △2,658 | △4.5 |
| 評価・換算差額等合計 | | △1,695 | △2.7 | △2,458 | △4.1 | △2,202 | △3.7 |
| 純資産合計 | | 54,085 | 87.0 | 52,376 | 87.9 | 52,330 | 87.6 |
| 負債純資産合計 | | 62,170 | 100.0 | 59,617 | 100.0 | 59,741 | 100.0 |

②【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日) | | 当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 15,520 | 100.0 | | 19,840 | 100.0 | | 24,249 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 10,977 | 70.7 | | 15,334 | 77.3 | | 17,794 | 73.4 |
| 売上総利益 | | | 4,542 | 29.3 | | 4,506 | 22.7 | | 6,455 | 26.6 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 2,905 | 18.8 | | 2,951 | 14.9 | | 5,941 | 24.5 |
| 営業利益 | | | 1,636 | 10.5 | | 1,555 | 7.8 | | 514 | 2.1 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 27 | | | 22 | | 47 | | | |
| その他 | ※1 | 224 | | | 226 | | 711 | | | |
| 営業外収益合計 | | | 252 | 1.7 | | 248 | 1.3 | | 758 | 3.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 0 | | | 0 | | 0 | | | |
| その他 | ※2 | 40 | | | 24 | | 87 | | | |
| 営業外費用合計 | | | 40 | 0.3 | | 24 | 0.1 | | 88 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 1,848 | 11.9 | | 1,779 | 9.0 | | 1,184 | 4.9 |
| VI 特別利益 | ※3 | | 15 | 0.1 | | 72 | 0.4 | | 93 | 0.4 |
| VII 特別損失 | ※4 | | 171 | 1.1 | | 16 | 0.1 | | 497 | 2.1 |
| 税引前中間（当期）純利益 | | | 1,692 | 10.9 | | 1,835 | 9.3 | | 780 | 3.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 789 | | | 580 | | 403 | | | |
| 法人税等調整額 | | △56 | 732 | 4.7 | 191 | 771 | 3.9 | △74 | 329 | 1.3 |
| 中間（当期）純利益 | | | 959 | 6.2 | | 1,063 | 5.4 | | 451 | 1.9 |

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|----------|-------------|-----------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | 利益 剰余金 合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 16,174 | 15,905 | 15,905 | 488 | 24,807 | 1,193 | 26,488 | △3,207 | 55,361 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △290 | △290 | | △290 |
| 中間純利益 | | | | | | 959 | 959 | | 959 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △304 | △304 |
| 自己株式の処分 | | | | | | △15 | △15 | 70 | 55 |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | - | - | 652 | 652 | △233 | 418 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 16,174 | 15,905 | 15,905 | 488 | 24,807 | 1,846 | 27,141 | △3,440 | 55,780 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|----------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 789 | △2,658 | △1,868 | 53,493 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △290 |
| 中間純利益 | | | | 959 |
| 自己株式の取得 | | | | △304 |
| 自己株式の処分 | | | | 55 |
| 株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額) | 173 | - | 173 | 173 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | 173 | - | 173 | 592 |
| 平成19年6月30日 残高 (百万円) | 962 | △2,658 | △1,695 | 54,085 |

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|----------|-------------|-----------------|--------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益 剰余金 合計 | | | |
| | | 資本 準備金 | 資本 剰余金 合計 | 利益 準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 16,174 | 15,905 | 15,905 | 488 | 24,807 | 1,180 | 26,476 | △4,023 | 54,533 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △213 | △213 | | △213 | |
| 中間純利益 | | | | | | 1,063 | 1,063 | | 1,063 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △555 | △555 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | △2 | △2 | 9 | 7 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | 847 | 847 | △546 | 301 | |
| 平成20年6月30日 残高 (百万円) | 16,174 | 15,905 | 15,905 | 488 | 24,807 | 2,028 | 27,323 | △4,569 | 54,834 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------------|----------------------|----------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 455 | △2,658 | △2,202 | 52,330 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △213 |
| 中間純利益 | | | | 1,063 |
| 自己株式の取得 | | | | △555 |
| 自己株式の処分 | | | | 7 |
| 株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額) | △255 | — | △255 | △255 |
| 中間会計期間中の変動額 合計 (百万円) | △255 | — | △255 | 45 |
| 平成20年6月30日 残高 (百万円) | 199 | △2,658 | △2,458 | 52,376 |

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 16,174 | 15,905 | 15,905 | 488 | 24,807 | 1,193 | 26,488 | △3,207 | 55,361 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △290 | △290 | | △290 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | | | | △144 | △144 | | △144 |
| 当期純利益 | | | | | | 451 | 451 | | 451 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △939 | △939 |
| 自己株式の処分 | | | | | | △28 | △28 | 123 | 94 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | — | — | △12 | △12 | △816 | △828 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 16,174 | 15,905 | 15,905 | 488 | 24,807 | 1,180 | 26,476 | △4,023 | 54,533 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年12月31日 残高 (百万円) | 789 | △2,658 | △1,868 | 53,493 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △290 |
| 剰余金の配当（中間配当額） | | | | △144 |
| 当期純利益 | | | | 451 |
| 自己株式の取得 | | | | △939 |
| 自己株式の処分 | | | | 94 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △333 | — | △333 | △333 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | △333 | — | △333 | △1,162 |
| 平成19年12月31日 残高 (百万円) | 455 | △2,658 | △2,202 | 52,330 |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------|--|---|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 建物（建物附属設備は除く）については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（法律第6号 平成19年3月30日）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（政令第83号 平成19年3月30日））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|------------------------------------|---|---|---|
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、進行中の業務のうち、当中間会計期間末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 _____</p> |
| 4. 収益及び費用の計上基準 | 調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。 | 同左 | 同左 |
| 5. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理方法 同左 | 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>平成19年9月30日施行の「金融商品取引法」(「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成18年6月14日法律第65号))ならびに企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(平成19年6月15日改正 企業会計基準委員会)及び会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日改正 日本公認会計士協会)により抵当証券を「有価証券」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「有価証券」に含まれている当該残高は500百万円、前中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている当該残高は1,000百万円であります。</p> |

注記事項
(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成19年6月30日) | 当中間会計期間末 (平成20年6月30日) | 前事業年度末 (平成19年12月31日) |
|---|---|--------------------------|---|
| ※1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 10,075百万円 | 10,293百万円 | 10,122百万円 |
| ※2. 投資不動産の減価償却累計額 | 51百万円 | 71百万円 | 61百万円 |
| 3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行取引及び仕入債務等に対して債務保証を行っております。 | | | |
| 東北ボーリング株式会社 | 100百万円 | 100百万円 | 100百万円 |
| 応用リソースマネジメント株式会社 | 11百万円 | 63百万円 | 6百万円 |
| OYOインターナショナル株式会社 | 131百万円 16百万円 (外貨額5百万インドルピー) | 129百万円 | 101百万円 |
| ※4. 満期手形の処理 | <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円</p> | ————— | <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|-------------------|--|--|---|
| ※1. 営業外収益その他の主要項目 | | | |
| 受取配当金 | 100百万円 | 93百万円 | 380百万円 |
| 賃貸用不動産収入 | 20百万円 | 20百万円 | 40百万円 |
| ※2. 営業外費用その他の主要項目 | | | |
| 為替差損 | 0百万円 | 0百万円 | 0百万円 |
| 賃貸用不動産原価 | 14百万円 | 9百万円 | 29百万円 |
| 投資事業組合投資損失 | 12百万円 | 2百万円 | 12百万円 |
| ※3. 特別利益の主要項目 | | | |
| 過年度人件費精算差額 | －百万円 | 50百万円 | －百万円 |
| 投資有価証券売却益 | 1百万円 | 18百万円 | 80百万円 |
| 貸倒引当金戻入益 | 9百万円 | 3百万円 | 8百万円 |
| ※4. 特別損失の主要項目 | | | |
| 損害賠償金 | －百万円 | 12百万円 | －百万円 |
| 固定資産除却損 | 1百万円 | 1百万円 | 9百万円 |
| 過年度人件費 | －百万円 | －百万円 | 254百万円 |
| | | | <p>当社は、平成20年1月9日付で、1事業所において労働基準監督署より時間外労働管理等に関する是正勧告および指導を受けました。当社はこれを受けて当社全事業所を対象とする実態調査を行いました。</p> <p>この結果、指導された労務管理との間に差異が確認されたことから、過年度分の未払人件費として254百万円を特別損失に計上しております。</p> |
| 5. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 137百万円 | 173百万円 | 289百万円 |
| 無形固定資産 | 50百万円 | 43百万円 | 97百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 3,005,282 | 223,191 | 66,203 | 3,162,270 |
| 合計 | 3,005,282 | 223,191 | 66,203 | 3,162,270 |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 221,700株
単元未満株式の取得による増加 1,491株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 66,200株
単元未満株式売渡請求による減少 3株

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当中間会計期間増加 株式数 (株) | 当中間会計期間減少 株式数 (株) | 当中間会計期間末株 式数 (株) |
|----------|------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 普通株式 (注) | 3,580,581 | 500,793 | 8,563 | 4,072,811 |
| 合計 | 3,580,581 | 500,793 | 8,563 | 4,072,811 |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 500,000株
単元未満株式の取得による増加 793株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 8,100株
単元未満株式売渡請求による減少 463株

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式 数 (株) | 当事業年度減少株式 数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|----------|------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 普通株式 (注) | 3,005,282 | 689,133 | 113,834 | 3,580,581 |
| 合計 | 3,005,282 | 689,133 | 113,834 | 3,580,581 |

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 686,500株
単元未満株式の取得による増加 2,633株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 113,800株
単元未満株式売渡請求による減少 34株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---------------------|--------------------|-----------|--------|--------|-------|--|-------|---|---------------------|--------------------|-----------|-------|-----|-------|--|-------|------------------|---------------------|--|-----------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>542</td> <td>264</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産その他 | 542 | 264 | 277 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>147</td> <td>113</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産その他 | 147 | 113 | 34 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>156</td> <td>104</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 有形固定資産その他 | 156 | 104 | 51 | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 542 | 264 | 277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 147 | 113 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産その他 | 156 | 104 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 125百万円 | 1年超 | 152百万円 | 合計 | 277百万円 | 支払リース料 | 63百万円 | 減価償却費相当額 | 63百万円 | <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 16百万円 | 1年超 | 17百万円 | 合計 | 34百万円 | 支払リース料 | 17百万円 | 減価償却費相当額 | 17百万円 | <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p> | 1年内 | 28百万円 | 1年超 | 23百万円 | 合計 | 51百万円 | 支払リース料 | 36百万円 | 減価償却費相当額 | 36百万円 |
| 1年内 | 125百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 277百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 16百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 34百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 23百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 36百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|----------|----------|
| 子会社株式 | 2,301 | 2,216 | △85 |
| 合計 | 2,301 | 2,216 | △85 |

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|----------|----------|
| 子会社株式 | 2,301 | 1,770 | △531 |
| 合計 | 2,301 | 1,770 | △531 |

前事業年度末 (平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|-------------------|----------|----------|
| 子会社株式 | 2,301 | 1,917 | △384 |
| 合計 | 2,301 | 1,917 | △384 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--------------------------|--|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,870円14銭 | 1,869円93銭 | 1,836円04銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益 | 33円03銭 | 37円72銭 | 15円60銭 |
| 潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 | 32円80銭 | 37円55銭 | 15円50銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) | 当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益 金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(百万円) | 959 | 1,063 | 451 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円) | 959 | 1,063 | 451 |
| 期中平均株式数(株) | 29,042,212 | 28,203,308 | 28,913,898 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額 (百万円) | — | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 201,349 | 123,673 | 194,718 |
| (うちストックオプション(新 株予約権方式)) | (201,349) | (123,673) | (194,718) |
| 希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | — | — | — |

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 175百万円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 6円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成20年9月26日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝叔 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 和田 慎二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月18日

応用地質株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施木 孝叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 慎二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。